

# さつま議会だより

平成26年2月6日発行

## No.36



補正予算の概要・・・・・・・・・・・・・・ 2P

条例改正・常任委員会審査の概要・・・・・・・・ 4P

一般質問(5人)・・・・・・・・・・・・・・ 6P

決算特別委員会審査概要・・・・・・・・・・・・ 9P

所管事務調査概要・・・・・・・・・・・・・・ 10P

**冷たい川に次々と飛び込む参加者たち!! 《第61回新春泳ぎ初め(平成26年1月1日)》**

平成25年第4回(12月)定例会は、12月2日から25日までの24日間の会期で開かれました。  
 条例の廃止・改正、各会計の補正予算などを慎重に審議し、提案された議案すべてを可決しました。

## 12月定例会のあらまし



### 《表紙紹介》

宮都大橋上流の川内川で開催された泳ぎ初めには、5歳から73歳までの約70人が参加しました。例年よりも暖かい元日の朝となりましたが、水温は9度と冷たく、参加者は悲鳴を上げながらも元気よくゴールに向かって泳いでいました。

## ◆平成25年度12月補正◆

会 計 名	補正額	補正後の予算総額
一 般 会 計	3,990万円	139億1,854万円
国民健康保険事業特別会計	8,016万円	35億1,066万円
水道事業会計	175万円	1億8,537万円
簡易水道事業会計	783万円	4億3,361万円

※一般会計は第6号から第8号までの補正の合計額

※その他の会計は第1号補正額

## 補正予算

～今後の事業展開を探る～

企業立地促進条例に基づくカイケンコーポレーション株式会社への企業立地促進助成金です。平成23年12月に町と立地協定が交わされ、求名地内で工場等の整備が進められていました。助成金は、建物・機械設備及び町内雇用人員等に対し一定の基準に基づき算出されます。



総務厚生常任委員会による現地調査

### 企業立地促進助成金

516万円

今回の補正では、金庫類等の重量物や大型絵画の移送運搬等に係る委託料、クレーン、フォークリフト等の重機借り上げ料及び1階から3階まで配置されるカウンター用マットや正面玄関等の出入口に置かれる足ふき用マットの購入費が計上されています。



完成間近の新庁舎(平成26年1月撮影)

### 庁舎建設等事業費

363万円

## 保育所運営費（システム構築）

853万円

子ども子育て関連三法の成立により、子育て支援の実施責任が各自治体に委ねられました。これにより、町として今後の子育ての取り組みに関する地域子ども子育て支援事業計画を策定する必要が生じたことなどから、新たな機能を備えたシステムを構築するための経費です。



次代を担う子どもの支援が課題である

## 簡易畜舎等建設事業補助

100万円

6月補正で、3件分150万円が計上されましたが、新たに2農家から事業要望があり、追加計上されるものです。補助内容は、50万円を限度に事業費の2分の1を助成するもので、この事業実施により繁殖雌牛の増頭が見込まれます。



この事業を活用して整備された畜舎

## 物産品開発・販売促進事業

138万円

観光特産品協会へ業務を委託するもので、事業目的は新商品の開発、地域食材を活用した加工品の開発等を図り、独立採算も視野に入れた経営の安定・向上を目指すものです。鉄道記念館の会議室を執務室として活用し、2人分の人件費の他にパソコン、コピー機等のリースに要する経費です。



1階には物産館もある宮之城鉄道記念館

## 太陽光発電システム設置事業補助

525万円

当初予算で、70基分735万円が計上されましたが、8月頃から申請が多くなり、既に予算枠を上回ったことから、今後の見込み等に関する調査を行った結果、新たに50基分が追加計上されるものです。補助内容は、10万5千円を限度に1kw当たり3万5千円の単価で助成をするものです。

■質疑■

今後における事業要望の見込みは。

■回答■

今回の補正では、ある程度の余裕をみて50基分を追加計上しているが、国の助成制度が本年度で終了すること、来年度、消費税の増税等があることから、駆け込み需要も予想される。

## 鳥獣被害防止対策協議会交付金

920万円

終野地区に設置するテキサスゲート3箇所分の工事費です。テキサスゲートとは、門扉ではなく、シカの足が入る程度の穴が開いたグレーチング（鋼製蓋）で、これを幹線道路の全幅に長さ4mにわたって設置することにより、有害獣の道路からの侵入を防ぐものです。



穴に足が入り動けなくなったシカ

## 小学校管理費・振興費

500万円

盈進小学校の校内放送

機器設備の更新及び電子黒板、学校図書等の購入費です。この原資となる

■質疑■

寄付に対するお礼は。

■回答■

生前、お礼等は遠慮したいとのことであったことから、学校内に塩川文庫的な形で展示コーナーを設置し、お礼に代えた。そして、塩川氏のことを広く多くの人に知っていただけるような周知方法をとりたい。

# 条例等

～我が町の法規を探る～

## ◇今回の定例会では廃止案を全会一致で原案可決◇ さつま町すこやか子育て支援手当支給条例

この条例を廃止する案は、先の3月定例会でも上程されましたが、支給対象者が増えつつある中で、事前の周知等もなく突然廃止する提案は、到底納得できないなどの理由から、起立採決の結果、起立者（賛成者）少数により否決されました。

今回は、平成26年4月1日からの施行ということで3箇月の周知期間を設けたこと、9月定例会において乳幼児への医療費助成を中学生まで拡充（平成26年1月1日施行）したことなどを理由に提案されたものです。

■質疑■  
3箇月の周知期間があるが、その内容と方法は、

■回答■

国も同様の制度が充実してきたことや町単独での子育て支援策としては、予防接種、保育料の軽減、医療費助成の拡充などあらゆる施策を先行的に実施しているの、これらを対象者に丁寧に説明し、理解を求めたい。

4月1日から一部の課名等が変更

役場の組織機構の見直しにより、一部において課名や業務内容等が変わることから、「さつま町課設置条例」を初めとする関係条例の一部改正が提案されました。今回の改正により課数が5減、係数が9減となります。

詳細内容については、今後、広報誌等で周知されます。

山崎に町営住宅1棟を建設

さつま町公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した町営住宅山崎団地の建替えが実施されており、平成26年2月に木造2階建て1棟5戸が完成予定であることから、「さつま町営住宅等条例」の一部改正が提案されました。

※その他の議案は8ページ後段に掲載しました。

# 常任委員会審査

審査の概要について  
掲載しました

## 総務厚生常任委員会

すこやか子育て支援  
手当支給条例の廃止

■質疑■

受給対象者への周知についての具体的説明内容

■回答■

平成26年1月から3月にかけて、国や町の子育て支援制度の内容をまとめたパンフレット等を作成して対象者への十分な周知を図っていききたい。

■質疑■

この制度の受給対象世帯の約6割が所得金額300万円未満となっているが、所得が低い世帯への対応はあるのか。

■回答■

この制度の廃止に伴う低所得世帯への特別な対応はないが、他の制度の中では所得階層に応じた支援等を行っている。

課設置条例の一部  
改正

■質疑■

改正では、企画部門と財政部門が統合され「企画財政課」となるが、これに至った経緯は。

■回答■

これまで区分してきた部門であったが、平成27年度以降、地方交付税が次第に減少する中で、計画的な財政運営と事務事業評価の的確な予算への反映という観点などからこのような改正を行った。



ワンフロアのカウンターが設置された新庁舎

# 総務厚生常任委員会

## 一般会計補正予算

(第7号)

## 国民健康保険事業特別 会計補正予算(第1号)

■質疑■

新規採用消防職員3名の貸与品費が計上されているが、これらの職員が第一線で活動できるまでにはどの程度の期間を要するか。

■回答■

1年間は消防学校等での基礎的な研修を行い、その後も現場で業務を行いながら教育、訓練を実施していくため、一定の期間が必要であり、すぐに第一線で同僚隊員と同等な活動を行うことは困難である。



山岳救助訓練を実施する消防隊員

■質疑■

県内における本町の1人当たりの医療費の順位は。

■回答■

平成24年度の1人当たりの医療費は42万5954円で県内の自治体では高い方から5番目である。今後も昨年同様、特定健康診査の受診率を高い水準で維持していくことにより、長期的には医療費の抑制に結びつくと考えている。



高い受診率の継続が医療費抑制につながる

# 文教経済常任委員会

## 町営住宅等条例の一部改正

## 一般会計補正予算

(第7号)

■質疑■

中山間地域等直接支払交付金の増額は、協定対象面積が約3万3千㎡増えたことに伴う追加分との説明であるが、この時期に大幅な面積増となった理由は。

■回答■

当初の段階では、前年度の面積で算定を行い計上し、10月までに各集落協定から確定面積を申請してもらう。対象面積は年々増加傾向にあるが、これは協定内での話し合い活動が進み、共同活動についての取り組み強化による成果と考えている。



建て替え工事中の町営住宅（山崎地内）

■質疑■

建て替えにより木造2階建て1棟5戸の住宅が建築されるが、入居見込みは。

■回答■

5戸のうち4戸は、既存の住宅に入居されている方が優先的に入居されることから、残り1戸について募集を行う予定である。

■回答■

小規模な農業用機械の購入を希望され、この事業に採択されなかった方などについては、何らかの助成ができないか内部で検討を行っている。



認定農家に農業用機械は欠かせない

■質疑■

林業振興費の中で、林道整備に係る事業の同意が得られず、事業申請取り下げによる多額の減額補正がなされているが、この経緯は。

■回答■

当初、地域の役員の方に取りまとめを行ってもらっていたが、担当課に

おける事前の説明不足により道路用地面積等に関し地権者に誤解を与えてしまったことで、同意がもらえなかったものと考えられるので、今後は地元との連携を十分に図りたい。

## 水道事業会計補正予算 (第1号)

## 簡易水道事業会計補正予算 (第1号)

■質疑■

繰り上げ償還に係る企業債の借換えに伴う補正額が計上されているが、今後の企業債の繰り上げ償還の見込みは。

■回答■

国の臨時特例措置により、両会計における金利5%以上の企業債4件について、国の許可を得て繰り上げ償還を行ったものであり、これにより全体的な繰り上げ償還を終了約770万円の利子分が軽減された。

# 一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。

## 民間委託

### 委託の基本姿勢は

町長／行財政改革の一環である



岸良 光廣議員

岸良

クリーンセンター等の民間委託は3年以上の実務実績が条件とあるが、今後地元企業が参入できるのか。また、予算も高額ではないか。

町長

経常収支比率や実質公債費比率などの財政指標の改善をすべく取り組んできている。民間委託も改革の一環である。安定的な運転をすることで施設の長寿命化を図る。可能な限り雇用や施設の修理などは町内企業を参入させるようにしている。



民間への業務委託が計画されているクリーンセンター

商業振興と高齢者の支援を

町長／対策は急務と考えている

岸良

高齢化により、買い物弱者の急増が予想される。振興対策として65歳以上を対象にアンケートを実施し、高齢者を支援する考えは。

町長

高齢化を見据えた対策は急務であると考えている。先に行ったアンケートでも、将来の生活状況については多くの方が懸念を示されている。今後先進事例を参考に関係機関、商工会などを中心に話し合いながら、新たなシステム作りを研究していく。



新改 秀作議員

## 交通対策

### 通学路の安全対策は

教育長／日常的に指導を行う

新改

通学路の点検結果を踏まえた整備状況と交通事故防止のための指導など安全対策は。

町長

11月末現在で29箇所中25箇所の対策が終了している。

教育長

安全指導は、年度初めにおける通知文での指導、スクールガードリーダーの委嘱、通学路安全マップの作成、PTAでの指導、見守りなど連携を図りながら取り組んでいる。

スポーツの振興について

町長／取組みを進めてゆく

新改

鹿児島国体に向けた本町の取組みを伺う。また、指導者の育成及びトップアスリートを招へいする考えはないか。

町長

7年後の鹿児島国体の、少年男子のラグビー会場地に本町が決定を受けたので、更にさつま町のPRに努めたい。また、リーダー養成講習会等を通じて指導者の育成に取組み、町体育協会と協力しながらトップアスリートの招へい事業を行う。



通学路に設置されたガードパイプ(山崎地内)

## 景観対策

### 景観づくりの取り組みは

#### 町長／発展性による成果を期待

川口

景観を生かしたまちづくりは、地域住民、行政が一体となった取り組みを目指すとのことであるが、次の2点について伺う。

①「1地区1景観づくり」の成果は。

②「こころのふるさとづくり」を目指す景観づくりのための行政と地域住民との連携は。



川口 憲男議員



激特事業により景観整備がなされた川内川

町長

①「1地区1景観運動」は、地域活動支援事業の中で推奨し、その後地元気再生事業としてリニューアルし、各地域において、景観づくりをテーマにした事業に継続して取り組んでいる。

②「こころの景観づくり」という点で捉えると、地域や民間での取り組みに一層の効果が期待できる。行政と地域が連携し、それぞれの地域の実情にあった目標を掲げて取り組むことで、地域に根差した、あたたかみのある景観づくりになるものと考え、今後の展開に期待をしている。

## 療育施設への送迎を

#### 町長／順次環境を整えていく

### 子育て支援

木下

保護者は1日往路復路7回の移動をしている。送迎をすることで負担も減り、通所する子どもも増えると考えているが。



木下 敬子議員

町長

発達障がい児の支援については希望者も多いことから、療育時間帯の見直しや送迎など課題に取組んでいく。どのような状況に置かれている子どもにも等しく支援ができるよう、来年度は窓口を一本化して、より以上の支援体制強化に努めていく。



通所希望者が多いクオランビーン

木下

避難所が長期になった場合避難所での女性の役割は大きいと考える。女性がリーダー的な立場で活躍できる編成を。

町長

避難訓練の重要性を考え、一斉防災訓練を行っているが、女性の視点からという面での構成は確認していない。女性の役割の必要性については認識しているため、今後は行政連絡会議等の中で訴えていくと共に、地域の防災力向上に努めていく。

### 避難所体制のあり方は

#### 町長／組織内容の見直しを図る

### 《その他の質問》

グリーンツーリズムで地域活性化を。



宮之脇 尚美議員

## 住民の反応と町長の所見は

### 町長／全町的取組みとして推進

#### 学校再編

##### 宮之脇

①学校再編見直し案に係る各地区での説明会が実施されているが、住民の反応はどうか。  
②見直し案に対する町長の所見を伺う。

##### 教育長

①今回の見直し案に対しては、前回ほど大きな反対はない。今後も理解を得られるよう努力する。

##### 町長

②前回の説明会等の意見・要望等を踏まえたものであり、教育環境の充実を図る観点からも、町全体の取組みとして推進していく考えである。

#### 用排水路の改修計画は

#### 町長／保全計画を策定し取組む

##### 宮之脇

圃場に係る用排水路の老朽化が著しい地域があるが、改修計画を策定し整備していく考えはないか。

##### 町長

先般、県の土地改良施設長寿命化実施方針が作成された。本町へモデル地区としての要請があったので、これを受けて10箇年の保全対策計画を策定する。今後、事業導入の要件や時期を見据え、本町の財政状況や受益者負担のあり方等を十分考慮し検討していく。



学校再編計画案の説明会の様子(鶴田小学校)

#### 《その他の議案》

##### ※ 専決処分の承認

一般会計補正予算(第6号)

10月3日付けで専決処分されたもので、児童転

落事故が発生した盈進小学校の窓際の柵の撤去、新たな手摺りの設置並びに柵撤去後の壁の補修等に係る経費です。

##### ■質疑■

柵の撤去などの改修状況は。

##### ■回答■

柵の撤去と手摺りの設置は終えており、壁等の補修についても25年中に終える計画である。

##### 《※注釈》専決処分

緊急を要する場合などに、法に基づき、議会の議決を経ずに首長自らが決めること。

専決処分した場合は次の議会で報告し、承認を求めなければならない。

##### 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

補正額8016万円は、本年度実績見込みに伴う社会保険診療報酬支払基

金への支援金及び償還金が主なものです。

##### 水道事業会計補正予算(第1号)

補正額175万円は、電気料金値上げ及び企業債の借換えに伴う元金償還金の増額分です。

##### 簡易水道事業会計補正予算(第1号)

補正額783万円は、水道事業と同様、電気料金値上げ及び企業債の借換えに伴う元金償還金の増額分です。



柵が撤去され手摺りが設置された教室

##### 固定資産評価員



紺屋 一幸氏(57歳)

【求 名】

任期(新任)

平成25年12月3日～

##### 人権擁護委員推薦



宮田 和子氏(67歳)

【宮之城屋地】

任期(再任)

平成26年4月1日

～平成29年3月31日

# ～平成24年度の決算を認定～

◇写真は24年度の事業や取り組み等◇

9月定例会最終日に、決算特別委員会に審査が付託され、委員会では委員長に桑園憲一議員、副委員長に森山大議員が選任されました。10月10日から17日までの間の5日間の日程で、さつま町歳入歳出決算の認定、水道事業会計決算の認定及び簡易水道事業会計決算の認定について慎重な審査が行われ、12月2日の本会議において、決算特別委員長報告のとおり、いずれも認定しました。審査の過程で、論議された一部について掲載します。

## ■質疑■

現在も薩摩中央家畜市場で高値の取り引きがされている子牛価格に対する今後の保留対策は。

## ■回答■

これまで優良雌子牛保留対策事業補助金は、1頭あたり一律15万円であったが、24年度は、期待育種価のサシの状態に応じて、20万円、18万円及び15万円の3段階に分けて交付を行った。



全国トップクラスの高値取引が続く  
薩摩中央家畜市場



耐震補強工事を終えた薩摩中学校



本町のPRに多いに貢献してます(夏まつりより)

## ■質疑■

本格的に実証運行がなされたコミュニティバスについて、現行路線に関する利用者からの要望や現状等は。

## ■回答■

利用者の人数や要望等を踏まえ、利用者のニーズに応じたダイヤ改正や巡回方向の見直し等を平成25年10月に行った。

## ■質疑■

特定健診の受診率が目標を上回る69%となったことは評価できるが、本町の1人当たりの医療費は依然、高額となっている。特定健診受診率の維持向上と医療費抑制に向けた今後の対策は。

## ■回答■

今後とも公民会長や健康づくり推進員の方たちなどの協力をいただき、生活習慣病に着目した特定健診受診後の保健指導等を高め、受診率の維持向上を図り、これを継続することで将来的には医療費抑制への好影響が出てくるものと考えている。



事業導入により整備がなされた竹林



特定健診後のフォローも重要である



実証運行中のコミュニティバス

## ■質疑■

行政のスリム化を図るには、公共施設における維持管理経費の抑制が課題と考えるが、土地開発公社も含めた今後の財産管理のあり方を町長はどのように考えるか。

## ■町長答弁■

部内において公の施設のあり方検討委員会を設置し、201施設について個別点検を行いその方向性を出している中で、これに基づき具体的な詰めを行いながら、実行していきたい。土地開発公社については、所期の目的は達成されたものと感じているので、明確な時期は示せないが、町の財政に体力があるうちでの解散も考える必要がある。

## ■要請■

滞納額が年度末で1億円余りとなっている住宅新築資金等貸付金は、返済義務の公平性という考えを基本におき、個別案件について精査し、関係機関との連携を図りながら、具体的な対応策の検討を進めるべきである。

# 先進地から学ぶ 常任委員会レポート

## 総務厚生常任委員会

平成25年11月13日から14日にかけて、佐賀県白石町、熊本県水俣市において調査を実施いたしました。

**佐賀県の中南部に位置する人口約2万5千人の白石町では、「コミュニティタクシーの運行業務」について調査しました。**

町のコミュニティタクシーの運行形態は、定時定路線運行と区域デマンド運行の2種類であります。

区域デマンド運行は完全予約制となっており、事前に予約すると、自宅から指定乗降場までの間を1乗車300円の定額利用料金で利用できます。

また、定時定路線運行は、1乗車200円の定額利用料金で、役場周辺を中心とした2路線で運行しています。

収支については、いずれの方式も一定の運行経費から収入（定額利用料金）を差し引いた残額の補助をしています。平成23年度からは過疎対策事業債を活用しており、白石町の補助金支出額は、毎年約1300万円程度で推移しています。

【委員会所見】  
白石町内の中心地域では、鉄道や路線バスが運行されていることから、コミュニティタクシーを運行することにより、町内の周辺部にある交通空白地帯の解消に大きく貢献していると考えられる。また、行政区域が本町の約3分の1と狭いため、

地理的な環境から効率な運行が可能であると思われる。

さつま町では「事前予約型の乗合タクシー」として定時定路線で運行される乗合タクシーが8路線を運行しており、指定された停留所間を利用することができ。



担当職員との意見交換を行う委員（白石町）

運用方法について、さらに検討する余地があるものとする。

**熊本県の最南部に位置する人口約2万7千人の水俣市では、「ごみ減量化の取り組み」について調査しました。**

水俣市は重く長い公害の歴史を経験しており、現在では環境都市づくりを推進しています。過去の公害の経験から市民が総参加して「みなまたエコタウン事業」に取り組んでいます。

特に、一般廃棄物の処理については、行政が自治会の協力のもとに、ごみの種類ごとに徹底した分別作業を行い、ごみの減量化に努めています。

【委員会所見】  
ごみの処分費については、各家庭無料（業者を除く）ですが、それぞれの地区単位で住民が分別作業に参加しており、年間の総額約1600万円を市内26区の自治会にリサイクル助成金として交付しています。この助成金を交付することで、市

民の関心を喚起する一つの要因となっていると思われる。

また、平成24年度のリサイクル率は、さつま町が約12%であるのに対して、水俣市は約40%と非常に高い割合であります。これは、水俣市が分別を徹底することで、売却できる一般廃棄物を可能な限り業者に売却した成果であります。

さらに平成13年度には可燃ごみが8190tあったものが、平成15年度には可燃ごみ5231t、生ごみ1527t、合計6758tとなり、2年間で約1500tの減量を達成することができました。

これは、市民が各家庭において徹底した「生ごみの水切り」を実践したことが大きな要因であるとのことであり。

【委員会所見】  
ごみの減量化への取り組みは、本町と大きな違いは無いように思われますが、水俣市民のごみ問題



施設で職員の説明を受ける委員（水俣市）

に関する意識が非常に高いことを痛感した。現在でも頻繁に市民向けの出前講座を開催し、学校教育の中では環境教育に積極的に取り組まれ、小中学生の頃からごみ問題に関する細かい指導がなされているとのことである。

# 文教経済常任委員会

平成25年11月6日から7日にかけて、宮崎県都城市及び大分県九重町において調査を実施いたしました。

**宮崎県の南西部に位置する人口約16万8千人の都城市では、「6次産業の現状と取り組み」について調査しました。**

市の農業算出額は、約700億円で、その約8割を肉用牛、豚、ブロイラー等の畜産部門が占め、加工野菜の栽培も盛んでありますが、農家戸数及び農業従事者数は、年々減少の傾向にあります。そのような中、市長が選挙公約の中で、市の基幹産業である農林畜産業の振興と6次産業の推進を掲げられていたことから、平成25年1月に農政課を中心とした関係7課による6次産業化推進プロジェクトチームが設置され、6次産業化に向けた現状分析、課題の抽出、課題解決、6次産業化推進構想の策定に関することなど5つの事項につい



担当職員から説明を受ける委員(都城市)

て検討がなされています。また、これらを具体的に推進するため、同年4月1日には、局長以下4人の専任体制による「6次産業化推進事務局」が設置されました。

市の6次産業化の根底は、農林漁業者を軸とし、商工業者との連携強化を図りながら、地域一丸となった取り組みを推進することによる全体的な底上げを目的としながらも6次産業化に伴うリスク

等も理解し、興味を持ったやる気のある方を支援するという考え方であります。

今後の6次産業化に対する具体的な支援策等については、抽出アンケートの中で、課題等も見えてきたので、これらの課題解決のためのニーズに対応した支援制度を創設し、26年度以降の予算に反映したいとのことでありました。

## 【委員会所見】

具体的な施策の展開はこれからですが、6次産業化に向けての実態調査、情報収集、分析、対策等については、今後、本町としても参考にすべき点があるものと思われる。

また、6次産業化は経営改善のひとつの手段であり、メリットがある一方で、リスクも伴う事業であることを認識し、TTPの課題等も含め、本町の今後における農林業者の所得向上と振興を図るうえから、極めて重要な施策であると思われるので、積極的な取り組み

を進める必要があると考える。

**大分県の南西部に位置する人口約1万人の九重町では、「耕作放棄地の現状と解消対策」について調査しました。**

町の基幹産業は農林業と観光で、農業は水稻を中心に地域ブランド品目や戦略品目などの栽培がなされていますが、わが町と同様、従事者の高齢化と後継者不足が課題となっています。

耕地面積は、2080haでこのうち耕作放棄地面積は23haあり、このような中、農業委員会では平成20年度に遊休農地解消に向けた耕作放棄地現状調査等の取り組みを始めた。

調査をする過程で、遊休農地、耕作放棄地は中山間地に点在し、その多くは鳥獣被害を受ける場所であることが判明し、この結果を踏まえ、単に耕作再開等を農家に依頼するのではなく、農業委員会自らが具体的に有効な解消策を提案しなければ

ば、農家の理解は得難いと判断し、協議の結果、耕作放棄地の解消策として、農業委員会独自で唐辛子の栽培に取り組むことになりました。

先進地等の研修も実施した結果、唐辛子栽培のメリットは、生産コストが比較的安く、栽培が容易で高齢者にも取り組みやすく、そして1番のメリットは、鳥獣被害を受けにくいということでした。

このことから農業委員会では唐辛子部会を設置し、3年間にわたり、作付面積を拡大しながら独自に実証栽培を行った結果、九重町でも十分に栽培が可能であることや反当収益もある程度見込めることが確認され、課題もあります。今後の新たな作物として期待されています。

## 【委員会所見】

女性4名の委員を含む20名の農業委員が町の耕作放棄地の現状を憂い、数年を掛けてその解消に向けた対策に自ら取り組みをされたことに、深い感銘を受けた。唐辛子の栽培はひとつの例であり、環境条件等は若干異なるが、耕作放棄地が拡大する本町でも何らかの参考になるものと考ええる。

7月に設置された農林業振興プロデューサーを中心に関係課・機関の連携を図り、遊休農地と耕作放棄地の解消に向けたあらゆる対策を展開する必要があると考える。



農業委員から説明を受ける委員(九重町)

# 議会活動



## 《新庁舎建設に伴い現議事堂での本会議は12月25日が最後となりました》

定例会最終日25日の本会議終了後に、議事堂の閉場に当たり議長は挨拶の中で、「昭和44年の宮之城町議会以降これまで四十数年、多くの議員による幾多の論戦が交わされた歴史ある議場であり、新たな議場においても先輩諸氏意思を引継ぎ、町民の代表者として活発な議会となるよう努力していきたい。」と述べました。そして、最後に現議事堂に感謝の意を込めて、全員で敬礼をしました。



商工会役員との懇談会では、商工業の振興策等に関する意見交換を行いました。(H25.10.22)



国道504号さつま町出水市区間改良整備促進議員期成会総会を開催し、整備促進に向けた決議をしました。(H25.10.31)

## 編集後記

新年、おめでとうございます。  
平成26年も輝かしい年をお迎えのことと存じます。

アベノミクスによる経済対策が講じられていますが、本町を取り巻く環境は、依然として厳しい状況であります。このような中、議会としても町勢発展と町民福祉の向上という共通の目標に向けて、執行部と議論を交わしながら、積極的な議会活動に取り組んでいきたいと考えています。

さて、現庁舎の議事堂での議会も12月が最後となり、次の議会からは、新庁舎での開催となります。多くの傍聴の方が来られることを期待しますと共に、今後わかりやすく、読みやすい議会だよりの作成に努めてまいります。

最後に、今年も皆様にとりまして、素晴らしい年となりますよう心からご祈念申し上げます。

(新改 秀作)

## 議会広報特別委員会

委員長 木下 敬子  
副委員長 木下 賢治  
委員 新木 秀作  
委員 米丸 文武